

**No. 42**

家族介護者の介護離職・転職等に伴う経済損失と介護労働時価の賃金換算推計

齊藤実祥

原田魁成

寒河江雅彦

柳原清子

平子紘平

2018年5月9日

# 家族介護者の介護離職・転職等に伴う経済損失と介護労働時間の賃金換算推計

齊藤実祥\* 原田魁成\* 寒河江雅彦† 柳原清子‡ 平子紘平§

## 要旨

本研究では、石川県の人口2万人規模の都市を取り上げ、アンケート調査に基づいて家族介護の実態を明らかにする。また、アンケートの結果から、家族介護者のうち有業者については介護離職・転職等による経済損失を推計し、無職・専業主婦については介護労働時間の賃金換算推計を行い、介護労働を経済的に評価する。

アンケート結果を要約すると、H市では老老介護が多く、後期高齢者夫婦であっても子に頼らずに介護している実態が伺える。また、家族介護者の23.6%が介護離職・転職等しており、全国調査と比べて高い割合である。介護による就労変化時の年齢は50代が最も多く、就労変化前後で平均年収は約6割減少している。

シミュレーション分析から、介護離職・転職等のH市における経済損失の総額は年平均5.8億円と推計された。同様に、H市における無職・専業主婦の介護労働時間の賃金換算は総額で、石川県最低賃金換算で年平均5.9億円、石川県介護福祉士平均時給換算で年平均9.0億円と推計され、金銭的に報われない無償介護労働の経済的損失額を明らかにした。

## I. 緒言

本研究では、要介護・要支援者を支えている家族介護者<sup>1)</sup>の介護離職・転職と無職・専業主婦の無償介護労働という問題に焦点を当てる<sup>2)</sup>。

総務省統計局「就業構造基本調査」<sup>[1]</sup>によると、全国で毎年約10万人が介護・看護を理由に前職を離職しており、これは家族介護者の支援制度(就労と介護の両立支援等)が充実していないことが一因と考えられる。しかし、同調査では家族介護者の介護離職・転職等<sup>3)</sup>の割合、介護離職・転職前後の年収は明らかにされていない。他に、厚生労働省「国民生活基礎調査」<sup>[2]</sup>で家族介護者の年齢、性別、続柄、同居の有無、大まかな介護労働時間等に関して調べられているが、所得の有無、介護離職・転職前後の年収についての記載は見られない。

また、内閣府の15歳以上を対象とした家事、介護・看護、ボランティア活動等の「無償労働」の貨幣評価分析<sup>[3]</sup>はあるが、家族介護者の介護労働時間の賃金換算は見当たらない。家族介護者の詳細な介護労働時間については、総務省「社会生活基本調査」<sup>[4]</sup>の中で

\* 金沢大学大学院 人間社会環境研究科

† 金沢大学 人間社会研究域 経済学経営学系

‡ 金沢大学 医薬保健研究域 保健学系

§ 金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構

15歳以上を対象とした介護・看護時間が調査されている。しかし、無職・専業主婦の家族介護者の割合と介護労働時間等に焦点を当てた調査は見当たらない。

したがって、本研究では石川県の人口2万人規模のH市を取り上げ、アンケート調査に基づいて家族介護の実態を明らかにする。また、アンケートの結果から有業者<sup>4)</sup>の介護離職・転職等による年収の減少額に基づく経済損失の推計と、無業者<sup>4)</sup>(無職・専業主婦)の無償介護労働について介護労働時間の賃金換算推計を行うことで、介護労働を経済的に評価する。

## II. 研究方法

### 1-1. 家族介護者へのアンケート調査

石川県H市の要介護・要支援認定を受けている全世帯(施設入所者を除く)1,440人を対象として「H市における家族介護者の実態及び介護負担に関する調査」を2017年1月28日から3月17日にかけて実施した。無記名自記式質問紙調査法にて調査を行い、返信用封筒により回収を行った。回収率は40.0%(576票)であった。

### 1-2. 調査票の構成

調査内容は、要介護・要支援者の属性から家族介護者の就労実態まで40項目に亘るが、本研究で使用した項目のみ言及する。

#### 1)基本属性

要介護・要支援者の年齢、家族介護者の年齢、要介護・要支援者との続柄、1週間当たりの介護労働時間で構成した。

#### 2)就労状況

就労形態、1週間当たりの労働時間、就労形態の変化の有無、就労変化時の年齢、就労変化後の雇用形態、就労変化前の年収、就労変化後の年収で構成した。

### 2-1. 介護離職・転職等の経済損失算定式

アンケート結果から、家族介護者の介護離職・転職等の経済損失額及び介護離職のみでの経済損失額を算定する。

家族介護者の介護離職・転職等の経済損失算定式は、

$$\boxed{\text{家族介護者数} \times \text{介護離職・転職等の割合} \times \text{年収平均減少額}}$$

とする。

家族介護者の介護離職のみでの経済損失算定式は、

$$\boxed{\text{介護離職・転職等の経済損失算定式} \times \text{介護離職の割合} \text{<sup>5)</sup>}}$$

とする。

## 2-2. 介護労働時間の賃金換算式

アンケートで就労形態を無職(専業主婦を含む)と回答した家族介護者について、介護労働時間に対し、石川県最低賃金と石川県介護福祉士平均時給の2通りの賃金換算を行う。また、生産年齢人口を含む65歳未満と65歳以上の間では平均介護労働時間及び石川県介護福祉士平均時給額に差があるため、家族介護者データを65歳未満と65歳以上に分けて賃金換算を行い、次に合算して全年齢での賃金換算額とする。アンケートで1週間当たりの介護労働時間が40時間を超える回答に関し、法定労働時間<sup>5)</sup>を就労時間の上限と想定し、全て40時間に調整する。さらに、1年を52週として年間賃金換算する。

石川県最低賃金による介護労働時間の賃金換算式は、

$$\text{無職・専業主婦の家族介護者数} \times \text{介護労働時間} \times \text{石川県最低賃金} \times 52 \text{ 週}$$

とする。石川県最低賃金は2017年8月20日時点で時給757円<sup>6)</sup>で、これを使用する。

石川県介護福祉士の平均時給による介護労働時間の賃金換算式は、

$$\text{無職・専業主婦の家族介護者数} \times \text{介護労働時間} \times \text{石川県介護福祉士平均時給} \times 52 \text{ 週}$$

とする。石川県介護福祉士の平均時給額は、2011年の石川県介護福祉士の平均月収と週当たり実労働時間のデータ<sup>7)</sup>から平均時給を換算した結果、65歳未満が1,276円、65歳以上が1,108円である。

介護離職・転職等の経済損失額及び無職・専業主婦の介護労働時間の賃金換算額について、モンテカルロ・シミュレーション<sup>8)</sup>を用いて確率構造を考慮し、80%信頼区間を推計する。シミュレーション分析では、Oracle社の「Crystal Ball」を使用する。

介護離職・転職の経済損失額は、様々な労働条件を考慮し、年収平均減少額は非対称な構造を持つためガンマ分布を仮定する。

無職・専業主婦の介護労働時間の賃金換算額については、不確実性がみられる介護労働時間に対して、40時間未満はワイブル分布、40時間以上は40時間の1点分布とし、連続分布と離散分布の混合分布を用いる。

## III. 倫理的配慮

研究に先立ち、H市の「個人情報保護条例」に基づき、市と「誓約書」及び「共同研究契約書」を取り交わした。研究対象者に無記名の調査であること、研究協力は自由意志であること、データは施錠された保管庫にて厳重に管理し、研究終了後は破棄することなどを文書で説明し、回答をもって同意を得たこととした。また、研究者らの所属する大学研究倫理委員会で承認され、H市の協力のもとで実施した。

## IV. 結果

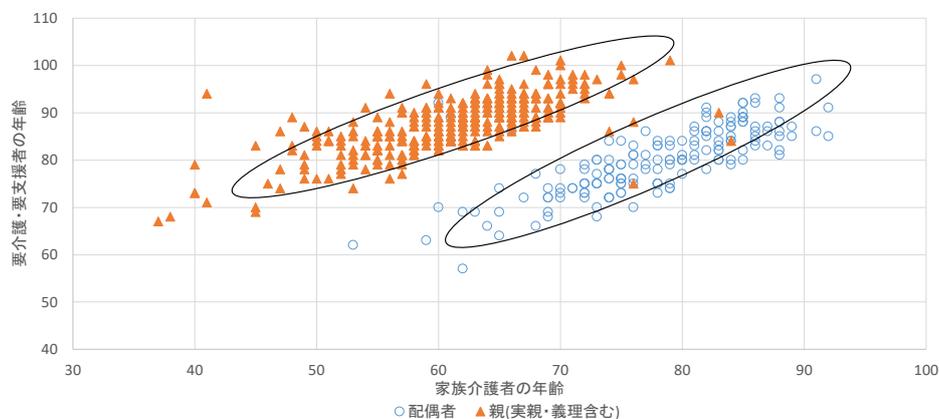
### 1. 家族介護者へのアンケート調査結果

## 1)基本属性

要介護・要支援者の平均年齢は 85.1 歳±7.6(±SD、以下同様)である。家族介護者の平均年齢は 66.7 歳±10.6 である。家族介護者から見た要介護・要支援者の続柄は、配偶者が 31.0%、親(実親・義理含む)が 64.9%で、全体の約 95%を占める。続柄が配偶者の場合、家族介護者の平均年齢 77.8 歳±7.4、要介護・要支援者の平均年齢 80.0 歳±7.0 である。続柄が親の場合、家族介護者の平均年齢 61.5 歳±7.2、要介護・要支援者の平均年齢 87.8 歳±5.8 である(図 1)。

1 週間当たりの平均介護労働時間は 31.5 時間±39.1 である。65 歳未満の介護労働時間は 26.9 時間、65 歳以上は 35.8 時間である。

図 1 家族介護者・要介護者の年齢と続柄



要介護者との続柄	配偶者		親(実親・義理含む)	
	家族介護者	要介護・要支援者	家族介護者	要介護・要支援者
平均年齢	77.8	80.0	61.5	87.8

## 2)就労状況

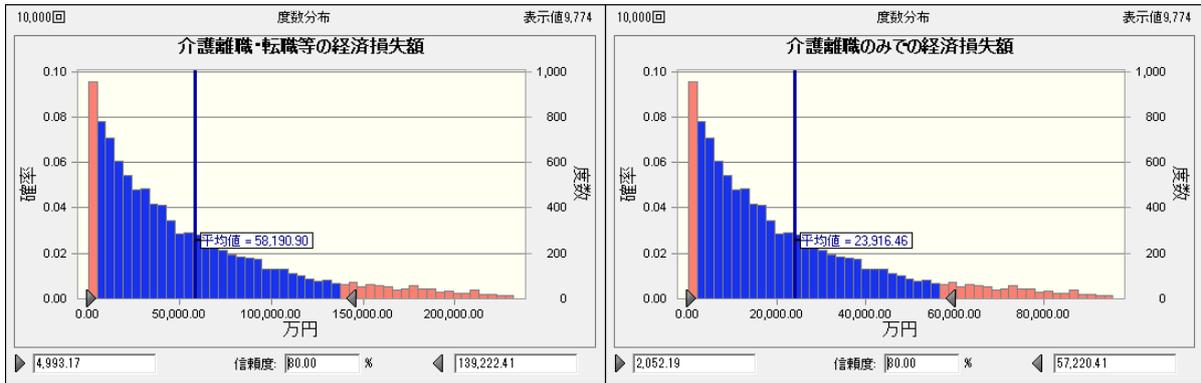
家族介護者の就労形態について、無職(専業主婦を含む)の割合は 49.3%である。1 週間当たりの平均就労時間は 34.8 時間±19.4 である。家族介護者の 23.6%が介護離職・転職等し、そのうち介護離職の割合は 38.6%(家族介護者全体の 9.1%に相当)である。就労変化時の年齢は 57.3 歳±9.0 である。

家族介護者の就労変化前の平均年収は 273.4 万円で、就労変化後は 110.8 万円である。就労変化前後共に年収の回答が得られたデータから算出された年収平均減少額は 177.9 万円である。

## 2. 介護離職・転職の経済損失

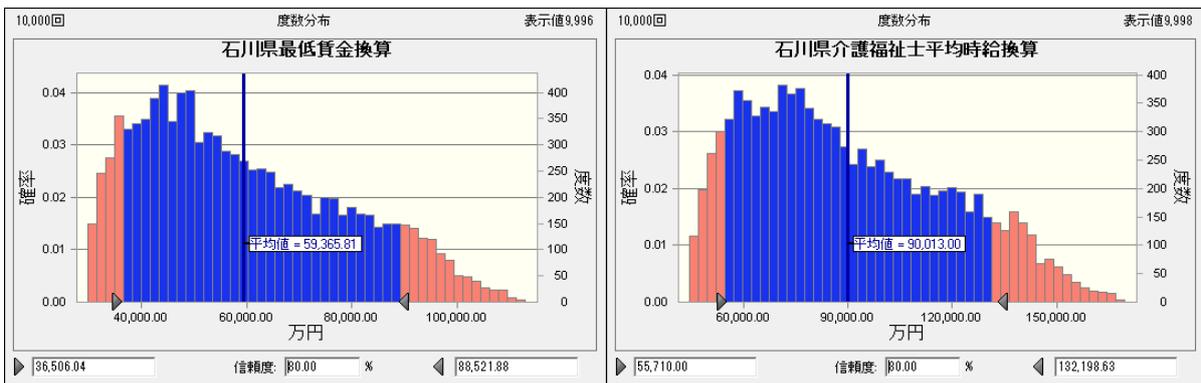
介護離職・転職等の経済損失額は年平均 5.8 億円(0.4, 13.9)<sup>7)</sup>である。介護離職のみでの経済損失額は年平均 2.4 億円(0.2, 5.7)である(図 2)。

図 2 介護離職・転職等の経済損失額シミュレーション



無職・専業主婦の介護労働時間の石川県最低賃金換算額は年平均 5.9 億円(3.7, 8.9)である。石川県介護福祉士平均時給換算額は年平均 9.0 億円(5.6, 13.2)である(図 3)。

図 3 石川県最低賃金換算及び石川県介護福祉士平均時給換算シミュレーション



## V. 考察と結論

H 市の要介護・要支援者の平均年齢は 85.1 歳、家族介護者の平均年齢は 66.7 歳で、老老介護の実態が伺える。要介護・要支援者の続柄が配偶者の場合、家族介護者の平均年齢が 77.8 歳であり、後期高齢者夫婦であっても子に頼らずに介護している。この状況については、北陸の地域性と家族レジリエンスに関する先行研究で論じられている[8]。

H 市では家族介護者の 23.6%が介護離職・転職等している。「就業構造基本調査」による介護離職・転職の割合は 1.8%で、大きな差がある。この理由は、本調査では要介護・要支援者を主に介護している家族が対象であることと、北陸は女性の就業率が高いことや女性の非正規雇用の割合が高いことが一因と考えられる[8],[9]。

介護をきっかけとした就労変化時の年齢は 50 代が最も多く、40.5%である。また、就労変化前後で平均年収が 273.4 万円から 110.8 万円と約 6 割減少し、介護離職・転職等の経済損失額は年平均 5.8 億円に上る。その理由は、年収が最も高くなる 50 代<sup>[10]</sup>で就労形態が変化する者が多く、年収が大幅に減少するためと考えられる。

無職・専業主婦の介護労働時間の賃金換算額は、石川県最低賃金換算で年平均 5.9 億円、

石川県介護福祉士平均時給換算で年平均 9.0 億円と推計された。H 市の平成 27 年度保険給付費決算額<sup>[11]</sup>と比べると、賃金換算の割合は石川県最低賃金の場合 30.7%、石川県介護福祉士平均時給の場合 46.8%に相当し、金銭的に報われない無償介護労働の現状が浮き彫りになった。

結論として、高齢の家族介護者については、「老」老介護で自身の老いに伴う健康・体力の不安や、経済的負担を抱えている<sup>[9]</sup>ことが明らかになった。また、有業者の家族介護者は働き盛りの 40 代、50 代が多く<sup>8)</sup>、「労」老介護で年収の大幅な減少<sup>[9]、[12]</sup>や、介護離職後の再就職の困難さ、就労と介護を両立できる働き方が限られている<sup>[12]</sup>現状が明らかになった。以上から、自治体、地域コミュニティ、企業を含む社会全体で家族介護を支えていく体制を早急に作ることを求められる<sup>[13]</sup>。

## VI. 本研究の限界と展望

本研究は地方都市での家族介護者の介護離職・転職等と無償介護労働調査に基づいて経済的評価を行った。しかし、先行研究と政府統計ではこれらが十分に調査されていないため、本研究のみで H 市の家族介護の地域特性は議論出来ない。この調査を他地域でも実施することで、地域固有の特徴が浮き彫りになるだろう。

## 注

- 1)要介護・要支援認定を受けている世帯で主に介護をしている者と定義する。
- 2)本来は有業者の介護・看護に伴う無償労働も対象とすべきだが、本研究では、無償労働の対象を無職・専業主婦とした。
- 3)介護をきっかけとした就労形態の変化を指しており、介護離職・転職の他、勤務形態の変化を含んでいる。
- 4)就業構造基本調査では、15 歳以上の者を有業者と無業者に区分している。無業者とは、普段収入を得ることを目的とした定職を持っていない者を指す。
- 5)就労形態が変化した者のうち、介護開始後の就労形態が「無職(専業主婦含む)」の割合を介護離職した者の割合と定義した。
- 6)不確実な事象について乱数を発生させてシミュレーションを何度も繰り返すことで近似的に解を求める計算手法のことである。
- 7)(a, b)は a 以上 b 以下の区間を表し、シミュレーションに基づく 80%信頼区間を示している。
- 8)「労」老介護の年齢層について、[9]の調査と「12」の全国調査で同様な結果である。

## 参考文献

[1]総務省統計局：平成 24 年就業構造基本調査

(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/kgaiyou.pdf>, 2018.4.2).

[2]厚生労働省：平成 25， 28 年国民生活基礎調査

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>, 2017.8.20).

[3]内閣府：家事活動等の評価について—2011 年データによる再推計—

(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/contents/pdf/kajikatsudoutou1.pdf>, 2018.4.2).

[4]総務省統計局：平成 28 年社会生活基本調査

(<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003199801>, 2018.4.2).

[5]厚生労働省：労働時間・休日

([http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/roudouzikan/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/roudouzikan/index.html), 2017.8.21).

[6]石川労働局：石川県最低賃金

([http://ishikawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/saichin/chingin01.html](http://ishikawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/saichin/chingin01.html), 2017.8.20).

[7]石川県介護福祉士会：石川県における介護福祉士の労働環境と健康

(<http://ishikawa-kaigo.jp/common/pdf/reports/H23tyosa.pdf>, 2017.8.20).

[8]原田魁成、柳原清子、寒河江雅彦、齊藤実祥：「家族介護者の介護認識と就労実態からの家族レジリエンス研究：小規模地方都市を焦点化して」『経済学類ディスカッションペーパー』No.40， 金沢大学，2018， pp.1-pp.12.

[9]寒河江雅彦、柳原清子、齊藤実祥、原田魁成：「H 市における要介護・要支援者と家族介護者の実態分析報告」金沢大学，2017， pp.1-pp.117.

[10]国税庁長官官房企画課：平成 28 年分民間給与実態統計調査—調査結果報告—

(<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2016/pdf/000.pdf>, 2018.4.25).

[11]羽咋市：平成 28 年度版羽咋市統計書

([https://www.city.hakui.lg.jp/material/files/group/5/0000000029\\_0000023930.pdf](https://www.city.hakui.lg.jp/material/files/group/5/0000000029_0000023930.pdf), 2018.4.25).

[12]プレジデントオンライン：「介護離職からの復職を阻むこれだけの“壁”」

(<http://president.jp/articles/-/23603>, 2018.4.29).

[13]寒河江雅彦：「『人口減少社会における羽咋市のグランドデザイン』の構築に向けた連携協力に関する協定についてと羽咋市における介護実態分析」，「がんばる羽咋創生総合戦略」の推進に係る共同研究等の活動に関する報告会，2018.